

■ 経営理念

私たちは、人と自然とのかかわりを大切にし、
地域に愛されるJA福岡市をめざします。

■ 行動指針

- ◆ JA福岡市の持つ総合事業としての強みを発揮します。
- ◆ 前例・慣習にとらわれない発想で、失敗を恐れずに個性を発揮します。
- ◆ 「私がやります」という積極的な姿勢で仕事をします。
- ◆ 常にJA福岡市を代表していることを認識し、自信と責任を持って行動します。

■ 管内の概況

管内の面積はおよそ 270 km²で、うち、農地面積は 2,121 ha です。当JAは市内人口 155 万人を超える大都市の中にあり、消費者ニーズを身近に感じながら農業生産ができるという利点を持っています。福岡市内には現在 2 つのJAがありますが、当JAは、東区および博多区の一部地域を除く福岡市の 80% のエリアをカバーしています。

■ 当JAの概況

(単位:人)

(1) 組合員数

区 分	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 3 月末	増 減
正 組 合 員	6,652	6,691	△39
個 人	6,642	6,681	△39
法 人	10	10	-
准 組 合 員	32,570	31,662	908
個 人	32,109	31,198	911
法 人 等	461	464	△3
合 計	39,222	38,353	869

(単位:口)

(2) 出資金

区 分	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 3 月末	増 減
正 組 合 員	1,683,985	1,706,904	△22,919
准 組 合 員	3,392,276	3,296,547	95,729
小 計	5,076,261	5,003,451	72,810
処 分 未 済 持 分	0	29,022	△29,022
合 計	5,076,261	5,032,473	43,788

(出資1口金額 1,000 円)

※平成 29 年 9 月末の出資金残高は、組合取得 18,138 千円、法定脱退 44,137 千円を差し引いた金額です。

1. 資金調達状況

組合員をはじめ地域の皆様から信頼される地域金融機関として、多彩な貯金商品をご用意し、皆様をお待ちしております。

(1) 貯金平均残高

(単位: 百万円、%)

項 目	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末		増 減
流動性貯金 (注 1) (うち当座貯金)	127,198 (80)	(33.3%) (0.0%)	119,386 (67)	(32.5%) (0.0%)	7,811 (12)
定期性貯金 (注 2) (うち定期積金)	253,521 (7,070)	(66.5%) (2.7%)	247,386 (8,031)	(67.4%) (3.2%)	6,134 (△961)
その他貯金	250	(0.0%)	266	(0.0%)	△16
小 計	380,970	(100.0%)	367,040	(100.0%)	13,930
譲渡性貯金	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-
合 計	380,970	(100.0%)	367,040	(100.0%)	13,930

※注 1: 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

※注 2: 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

(2) 貯金商品

種 類		特 徴	お預入れ期間	お預入れ額
総合口座	普通貯金	一冊の通帳に普通貯金と定期貯金をセット。暮らしの家計簿がわりに給与振込、年金振込、自動受取、自動支払、キャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、必要な時には定期貯金の 90%、最高 500 万円まで自動的にご融資します。	出し入れ自由	1 円以上
	普通貯金無利息型（決済用）		1 ヶ月～5 年	1 円以上
	定期貯金			1 千万円以上
	スーパー定期貯金			
	大口定期貯金			
普通貯金		いつでも出し入れ自由。お財布がわりの貯金です。	出し入れ自由	1 円以上
普通貯金無利息型（決済用）				
スーパー貯蓄貯金		有利に増やしながら、必要な時には自由に引き出して使いたい。そんな方におすすめの貯金です。残高に応じて金利が6段階にアップします。普通貯金から貯蓄貯金へ自動的に振り替える便利なスウィングサービスもご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円以上
通知貯金		まとまったお金の短期間の資金運用に便利です。	7 日以上	5 万円以上
定期貯金	スーパー定期貯金	お預け入れ時の利率が満期まで変わらない確定利回りです。計画的に増やしたい方におすすめの貯金です。ライフプランに合わせたお預け入れ期間をお選びください。自動継続で満期時の手続きも簡単。総合口座にセットすれば定期貯金担保の自動融資もご利用いただけます。	1 ヶ月～5 年	1 円以上
	大口定期貯金	大口の資金運用に適した高利回りの自由金利型定期貯金です。	1 ヶ月～5 年	1 千万円以上
	変動金利定期貯金	半年ごとに金利の見直しを行います。	3 年	1 円以上
定 期 積 金		お楽しみの目標額に合わせて、毎月のお預入れ指定日に着実に積み立てができる貯金です。積立期間は自由によれますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	6 ヶ月～5 年	毎月 1,000 円以上
財形貯金	財形年金貯金	給与・ボーナスから天引きで、年金タイプの財形貯金です。財形住宅貯金と併せて 550 万円まで非課税扱いです。	5 年以上 (加入時 55 歳未満)	1 円以上
	財形住宅貯金	給与・ボーナスから天引きで、住宅取得等のための資金作りができます。財形年金貯金と併せて 550 万円まで非課税扱いです。		
	一般財形貯金	給与・ボーナスから天引きし、積立途中でも使途自由の一部払出しができます。ただし、財形非課税の対象にはなりません。	3 年以上（加入年齢の制限はありません。）	

2. 資金供給の状況

組合員への融資をはじめ、地域の皆様の事業や生活に必要な資金を融資しています。また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

さらに、住宅金融支援機構・日本政策金融公庫などの融資のお取次ぎも行っています。

(1) 貸出金残高(平成 29 年 9 月末)

(単位:百万円)

組合員等	地方公共団体等	その他	計
193, 678	-	8, 573	202, 251

(2) 農業制度融資取り扱い状況

(単位:百万円)

種 類	お使い途と特徴	ご融資金額	ご返済期間	取扱実績
農業近代化資金	最も一般的な制度資金です。機械・施設の導入、長期運転資金として活用いただけます。	個人 1, 800 万円以内 法人 2 億円以内	15 年以内	72
農業経営基盤強化資金 (スーパー L 資金)	近代化資金の使途に加えた農地取得を含んでいる、または償還期限が長い資金規模が大きい場合等に活用いただけます。(認定農業者が対象です。)	個人 3 億円以内 法人 10 億円以内	25 年以内	66
農業改良資金	新たな作物分野・流通加工分野・新技術を導入する場合に活用いただけます。	個人 5, 000 万円以内 法人 1 億 5, 000 万円以内	12 年以内	-
青年等就農資金	農業経営を開始する際の施設の設置、機械の購入などに必要な資金に活用できます。市町村により就農計画を認定された方(認定新規就農者)が対象です。	青年 3, 700 万円以内 中高年 2, 700 万円以内	12 年以内	5

注:農業制度資金とは、農業経営規模の拡大や事業の改善等を行うのに必要な資金を長期・低利に利用できるよう国や県、市町村が利子補給または県や日本政策金融公庫が直接融資する資金のことです。

(3) 融資商品

種 類	お使い途と特徴	ご融資金額	ご返済期間
証 書 貸 出 金	教育ローン	進学されるお子様の入学金、授業料、学費など教育に係る資金にご利用いただけます。	1, 000 万円以内 15 年以内 (在学+9 年まで)
	マイカーローン	自動車購入(中古・バイクも含む)などの資金にご利用いただけます。購入時に必要な税金・保険・カー用品等にもご利用いただけます。	1, 000 万円以内 7 年以内
	住宅ローン	住宅の新築購入または増改築などの資金にご利用いただけます。他金融機関からの借換えのご利用も OK。	必要総資金の 100%以内 50 年以内
	リフォームローン	快適な生活を実現するには、まず増改築を。住宅の増改築・改装・補修及びその付帯施設(門、塀、車庫、物置等)に関する資金にご利用いただけます。	1, 500 万円以内 15 年以内
	フリーローン	身近な生活用品の購入資金や旅行、その他幅広くご利用いただけます。	500 万円以内 15 年以内
	事業施設資金	貸家、アパート、店舗等(敷地、附帯施設を含む)の購入、新築、増改築、その他農業外事業施設にご利用いただけます。他金融機関からの借換えのご利用も OK。	事業費の範囲内 35 年以内
	農業資金	農地、施設、機械等の取得資金や、畜産・育成及び経営資金などにご利用いただけます。	事業費の範囲内 25 年以内(資金使途に応じて)
カードローン「ゆうゆう楽々」		一度申し込めば、必要な時に、カード一枚でいつでも簡単に、しかも繰り返しご自由にお借入れできます。	300 万円以内 1 年 (自動更新)

注:上記商品のほか、ご用途に合わせて各種取り揃えていますので、お気軽に当JA各店舗にお問い合わせください。

3. 社会的責任の遂行と情報発信活動

当JAは、安全で安心できる新鮮な農産物の提供や地域における豊かな自然環境を未来に残していくための農業の振興をめざすとともに、地域社会への貢献を社会的使命としてとらえ、学童に対する食農教育活動や、消費者・地域住民の農業体験、高齢者福祉活動や健康づくり、環境保全活動として行う清掃活動、地域振興のためのスポーツ大会開催など、さまざまな活動を通じ、地域に愛されるJAを目指し、取り組んでいます。

また、社会的責任を果たすために、役職員の責任ある行動を基本に職員行動自主点検を実施し、コンプライアンス意識の醸成やコンプライアンス重視の職場風土づくりに努めています。

さらに、地域密着型の金融機関として、相続税を中心とした研修会・セミナーの開催や、FPソフト「掛け橋」を活用した相続相談、民事信託の取扱い、記帳代行による前年対比資料の配布や組合員との個別面談（農業経営管理支援）などの経営コンサルティング実施に取り組んでいます。

(1) 地域社会への貢献

- ・各地域の特性を活かした支店行動計画、組織・組合員と連携した協同活動により、地域活性化を目指しています。
- ・直売所「博多じょうもんさん市場」（臼佐・花畑・入部・福重・周船寺）では、安全・安心な農産物を供給しています。
- ・学童稲作やすすくキッズクラブなどを通じて、地域の子ども達に農の大切さを伝えています。
- ・みそづくりグループ「まめひめ」によるみそづくり指導を通じ、食農教育を行っています。
- ・食農ティーチャー制度を実施し、地域の児童や消費者に対して「食」と「農」に関する正しい知識の啓発活動を行っています。
- ・女性部によるサークル活動や教養講座を開催し、文化的活動を行っています。
- ・次世代を担う学生を対象に、農業体験を通して食と農の理解を深めるため、中村学園大学と提携し、「JA福岡市大学生アグリスクール」を開講しています。
- ・「元気なふるさと応援基金」を運営し、地域の活性化に取り組んでいる団体を資金面よりサポートしています。
- ・クールビズや緑のカーテンなど、環境保全・消費電力の削減に努めています。
- ・地域清掃や交通安全指導に参加し、地域に根ざした活動に取り組んでいます。
- ・有志にて市内の海岸や河川、公園を清掃する「ラブアース・クリーンアップ」活動に毎年参加しています。
- ・デイサービスセンターでの通所介護等のほか、支店での介護相談会やミニデイサービス等の高齢者支援を行っています。
- ・不要農薬の回収、使用済農薬容器回収、農業用廃ビニール・ポリ回収を行い、リサイクルに努めています。



学童稲作



すすくキッズクラブ



アグリスクール



ラブアース・クリーンアップ

(2) 法令遵守の態勢

- ・コンプライアンス基本方針を作成し、社会的責任や使命を明確にしています。
- ・理事会にて、コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行っています。
- ・基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、研修会を行い全役職員に徹底しています。
- ・毎年、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。
- ・組合員・利用者の声を真摯に受け止めるため、苦情・相談窓口を設置しています。



コンプライアンス研修会

(3) 情報発信活動

J a m

毎月 13,900 部発行し、組合員宅へ配布しています。地域での食と農に関する活動や、当JAの動きなどをお知らせしています。その他、管内のトピックスや税務・法律などの組合員に役立つ情報を提供しています。



広報誌「Jam」

J A 通信

利用者の皆様へのJAの事業内容を紹介する情報誌です。多岐に渡るJA事業を繋げ、様々なお役立ち情報・商品を掲載しています。支店周辺へ訪問配布し、年に 4 回、20,000 部を発行しています。



情報誌「JA通信」

支店広報誌

各支店の職員が手づくりの広報誌を作成し、地域の情報を発信しています。広報誌「Jam」とあわせ、組合員宅へ配布するなど、積極的にJA支店のPRを行っています。

J A 福岡市ホームページ

平成 25 年度よりホームページをリニューアル。オリジナルキャラクターを活用したデザインで、組織概要や各事業紹介、営農情報、直売所だよりなどを掲載し、JA事業をPRする場、組合員及び地域住民とJAをつなぐ場としているほか、ネット市場でのあまおう加工品や米の販売を行っています。

また、携帯電話対応ホームページ(<http://www.ja-fukuoka.or.jp/i/>)では、ATM・各事業所のご案内のほか、「稲作だより」「病虫害情報」を配信し、組合員に有益な情報をいち早くお届けできるよう努めています。

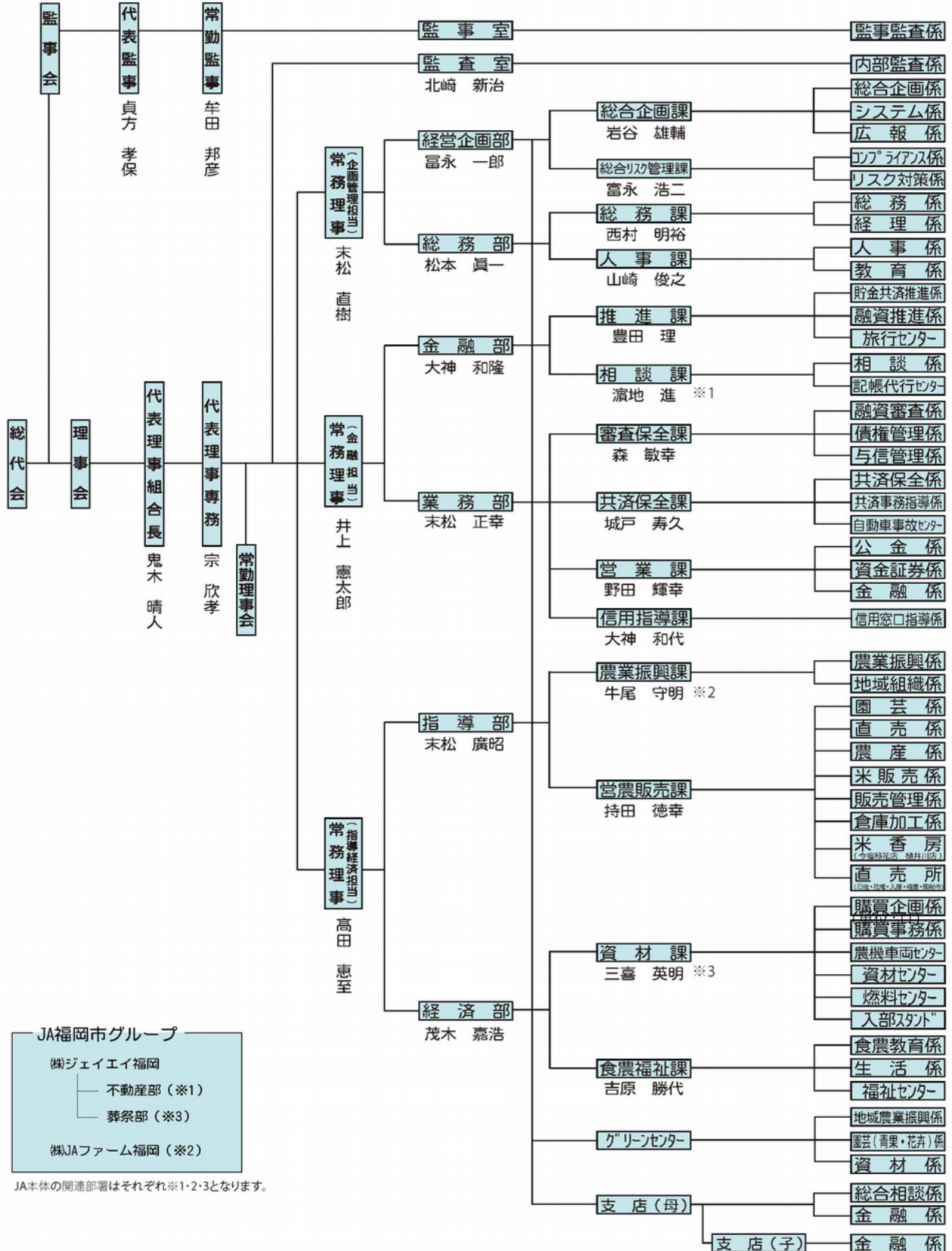


ホームページ

4. 経営の機構

組織機構図

(平成 29 年 10 月 1 日現在)



5. 上半期決算状況

(1) 貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日現在

(単位:千円)

科 目		資 産	
		金	額
1. 信用事業資産			409,663,403
(1) 現 金		1,140,644	
(2) 預 金		192,699,446	
(系統預金)	190,690,240		
(系統外預金)	2,009,206		
(3) 有 価 証 券		13,667,435	
(国債)	8,028,325		
(地方債)	1,108,929		
(政府保証債)	101,680		
(社債)	4,428,500		
(4) 貸出金		202,252,248	
(5) その他の信用事業資産		779,147	
(未収収益)	618,041		
(その他の資産)	161,106		
(6) 貸倒引当金		△875,518	
2. 共済事業資産			175,359
(1) 共済貸付金		173,312	
(2) 共済未収利息		1,871	
(3) その他の共済事業資産		175	
3. 経済事業資産			798,554
(1) 経済事業未収金		379,401	
(2) 経済受託債権		133,148	
(3) 棚卸資産		146,737	
(購買品)	141,072		
(印紙・証紙等)	3,835		
(郵便切手)	1,351		
(その他の棚卸資産)	477		
(4) その他の経済事業資産		147,598	
(5) 貸倒引当金		△8,330	
4. 雑資産			1,163,651
5. 固定資産			11,130,099
(1) 有形固定資産		11,104,646	
(建物)	4,523,744		
(機械装置)	650,977		
(土地)	9,006,479		
(建設仮勘定)	9,182		
(その他有形固定資産)	1,713,928		
(減価償却累計額 (控除))	△4,799,665		
(2) 無形固定資産		25,453	
(その他無形固定資産)	25,453		
6. 外部出資			4,635,565
(1) 外部出資		4,635,565	
(系統出資)	4,355,444		
(系統外出資)	190,141		
(子会社等出資)	89,980		
7. 繰延税金資産			232,816
資産の部合計			427,799,452

(単位:千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
1. 信用事業負債			392,787,250
(1) 貯金		385,681,932	
(2) 借入金		72,431	
(3) その他の信用事業負債		7,032,886	
(未払費用)	478,689		
(その他の負債)	6,554,197		
2. 共済事業負債			2,106,410
(1) 共済借入金		169,523	
(2) 共済資金		1,454,634	
(3) 共済未払利息		1,871	
(4) 未経過共済付加収入		480,380	
3. 経済事業負債			415,367
(1) 経済事業未払金		201,415	
(2) 経済受託債務		120,288	
(3) その他の経済事業負債		93,663	
4. 雑負債			325,593
(1) 未払法人税等		125,376	
(2) 資産除去債務		2,525	
(3) その他の負債		197,692	
5. 諸引当金			1,374,985
(1) 賞与引当金		238,840	
(2) 退職給付引当金		1,105,250	
(3) 役員退職慰労引当金		30,894	
6. 再評価に係る繰延税金負債			1,889,620
負債の部合計			398,899,227
1. 組合員資本			23,555,131
(1) 出資金		5,138,536	
(2) 利益剰余金		18,416,595	
(利益準備金)	5,499,641		
(その他利益剰余金)	12,916,954		
信用事業基盤強化積立金	3,230,044		
指導経済事業基盤強化積立金	1,670,000		
有価証券運用強化積立金	680,000		
教育積立金	940,000		
固定資産取得積立金	1,280,000		
記念行事積立金	50,000		
減損会計積立金	426,000		
農業・地域活動支援基金	200,000		
新会計等法制度改正対策積立金	90,000		
特別積立金	3,758,418		
当期末処分剰余金	592,491		
(うち当期剰余金)	319,897		
2. 評価・換算差額等			5,345,092
(1) その他有価証券評価差額金		545,032	
(2) 土地再評価差額金		4,800,059	
純資産の部合計			28,900,224
負債及び純資産の部合計			427,799,452

JA福岡市 平成 29 年度上半期ディスクロージャー

(2) 損益計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
1. 事業総利益		2,618,697
(1) 信用事業収益		2,115,032
資金運用収益	2,037,196	
(うち預金利息)	(493,383)	
(うち有価証券利息配当金)	(75,179)	
(うち貸出金利息)	(1,303,065)	
(うちその他受入利息)	(165,567)	
役務取引等収益	40,048	
その他事業直接収益	23,367	
その他経常収益	14,420	
(2) 信用事業費用		538,196
資金調達費用	245,573	
(うち貯金利息)	(213,445)	
(うち給付補てん備金繰入)	(784)	
(うち借入金利息)	(115)	
(うちその他支払利息)	(31,227)	
役務取引等費用	13,846	
その他事業直接費用	106,844	
その他経常費用	171,932	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△11,573)	
信用事業総利益		1,576,836
(3) 共済事業収益		769,081
共済付加収入	728,338	
共済貸付金利息	1,922	
その他の収益	38,820	
(4) 共済事業費用		28,253
共済借入金利息	2,017	
その他の費用	26,235	
共済事業総利益		740,828
(5) 購買事業収益		1,303,755
購買品供給高	1,273,131	
修理サービス料	23,708	
その他の収益	6,915	
(6) 購買事業費用		1,112,971
購買品供給原価	1,080,066	
購買品供給費	2,951	
修理サービス費	8,294	
その他の費用	21,659	
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,906)	
購買事業総利益		190,783
(7) 販売事業収益		183,914
販売品販売高	91,331	
販売手数料	79,352	
その他の収益	13,229	
(8) 販売事業費用		100,166
販売品販売原価	80,169	
販売費	10,781	
その他の費用	9,215	
販売事業総利益		83,748
(9) 保管事業収益		4,511
(10) 保管事業費用		3,619
保管事業総利益		892
(11) 加工事業収益		16,912
(12) 加工事業費用		6,648
加工事業総利益		10,263

科 目	金	額
(13) 利用事業収益	44,018	
(14) 利用事業費用	45,661	
利用事業総利益		△1,643
(15) 記帳代行事業収益	43,709	
(16) 記帳代行事業費用	2,250	
記帳代行事業総利益		41,459
(17) 旅行事業収益	139,787	
(18) 旅行事業費用	134,257	
旅行事業総利益		5,529
(19) 福祉事業収益	55,258	
(20) 福祉事業費用	4,087	
福祉事業総利益		51,170
(21) 農地利用調整事業収益	91	
農地利用調整事業総利益		91
(22) 特殊事業収益	109	
特殊事業総利益		109
(23) 指導事業収入	5,362	
(24) 指導事業支出	86,733	
指導事業収支差額		△81,371
2. 事業管理費		2,330,660
(1) 人件費	1,774,915	
(2) 業務費	140,889	
(3) 諸税負担金	126,766	
(4) 施設費	279,748	
(5) その他事業管理費	8,339	
事業利益		288,036
3. 事業外収益		125,765
(1) 受取雑利息	1	
(2) 受取出資配当金	88,380	
(3) 賃貸料	27,444	
(4) 雑収入	9,939	
4. 事業外費用		2,311
(1) 寄付金	890	
(2) 雑損失	132	
(3) 賃貸等費用	1,288	
経常利益		411,491
5. 特別利益		43,329
(1) 固定資産処分益	43,242	
(2) その他の特別利益	86	
6. 特別損失		2,198
(1) 固定資産処分損	26	
(2) その他の特別損失	2,171	
税引前当期利益		452,621
7. 法人税等合計		132,724
(1) 法人税・住民税及び事業税	146,300	
(2) 法人税等調整額	△13,575	
当期剰余金		319,897
当期首繰越剰余金		237,160
土地再評価差額金取崩額		35,434
当期末処分剰余金		592,491

(3) 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

債権区分	平成 29 年 9 月末
破産更正債権およびこれらに準じる債権	513
危険債権	845
要管理債権	134
正常債権	201,039
合 計	202,533

平成 29 年 3 月末から 9 月末までの間に、債務者区分の変更が必要となる重要な事象は発生していません。

(4) 単体自己資本比率

平成 29 年 3 月末	11.79%
--------------	--------

平成 29 年 9 月末時点において、自己資本比率に大きな影響を与える経営・財務状況の変動は認められません。

(5) 主要勘定の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 29 年 9 月末	平成 29 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
貯 金	385,681	376,546	355,665
貸 出 金	202,252	202,405	200,599
預 け 金	161,106	183,053	158,709
有価証券	13,667	14,102	16,853

(6) 有価証券時価情報

(単位:百万円)

種類	平成 29 年 9 月末			平成 29 年 3 月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	795	864	68	795	868	73
その他	12,118	12,871	752	12,543	13,306	763
合 計	12,914	13,735	821	13,339	14,175	836

1. 9 月末の有価証券の時価は、9 月末日における市場価格等に基づく時価としています。

2. 9 月末の取得価額は、償却原価、減損処理前のものです。